

## <一般観測指標>

視点	種別	指標	策定時現状値
「住まうヒト」の 視点に関する指標	一般観測指標	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化※率 (※2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消)	45.4%(2023・令和5)
	一般観測指標	浴室暖房乾燥機の使用率	25%(2023・令和5)
	一般観測指標	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	74%(2025・令和7)
	一般観測指標	UR団地における地域の医療福祉拠点化の形成数	264団地(2024・令和6)
	一般観測指標	子育て世帯(18歳未満が含まれる世帯)における誘導居住面積水準達成率	【全国】42%(2023・令和5) 【大都市圏】38%(2023・令和5)
	一般観測指標	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	94%(2024・令和6)
	一般観測指標	子育て世帯※における長時間(60分以上)通勤世帯数の割合 (※核家族のうち、18歳未満が含まれる世帯)	【全国】18.9%(2023・令和5) 【大都市圏】28.3%(2023・令和5)
	一般観測指標	交通機関へのアクセス利便性(居住世帯のある住宅のうち駅までの距離が1km以内、又はバス停留所から500m以内の住宅の割合)	85.5%(2023・令和5)
	一般観測指標	民間賃貸住宅における計画修繕の実施率	37.1%(2022・令和4)
	一般観測指標	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	645市区町村(2024・令和6)
	一般観測指標	最低居住面積水準未達率	【全国】3.8%(2023・令和5) 【大都市圏】4.3%(2023・令和5)
	一般観測指標	居住支援法人の数	1,029法人(2025・令和7)
	一般観測指標	地方公共団体等と連携している居住支援法人の数	126法人(2023・令和5)
一般観測指標	居住支援事業の人材育成に取組む居住支援法人の数	497法人(2025・令和7)	

視点	種別	指標	策定時現状値
「住まうヒト」の 視点に関する指標	一般観測指標	関東大都市圏に住む世帯の住居費負担に対する評価	【住居費の影響が少ない世帯割合】 47.1%(2023・令和5)
	一般観測指標	家賃負担率	【民営借家・年間収入階級 500万円～700万円】 14.5%(2023・令和5)
「住まうモノ」の 視点に関する指標	一般観測指標	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	19%(2023・令和5)
	一般観測指標	「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」(2016年(平成28年)3月)に基づき省エネ性能が表示された住宅の件数	642千戸(2024・令和6)
	一般観測指標	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	17.8%(2024・令和6)
	一般観測指標	新築住宅における住宅性能表示の実施率	34.2%(2024・令和6)
	一般観測指標	リフォームの市場規模	7.7兆円(2023・令和5)
	一般観測指標	リフォーム※実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 (※増改築、修繕又は模様替のいずれかを行うこと)	3.8%(2023・令和5)
	一般観測指標	既存住宅取引の市場規模	9.2兆円(2023・令和5)
	一般観測指標	既存住宅の流通シェア	40.4%(2023・令和5)
	一般観測指標	既存住宅取引件数※ (※建物の売買を原因とした所有権移転登記個数のうち、個人取得の住宅で既存住宅取引ではないものを除いた件数)	【戸建住宅】17.0万件(2024・令和6) 【マンション(区分所有)】 17.1万件(2024・令和6)
	一般観測指標	大規模修繕瑕疵保険加入件数	14,515件(2024・令和6)
	一般観測指標	流通時の状況を確認した既存住宅の件数	28,865件(2024・令和6)
	一般観測指標	持ち家に住み替えの意向がある世帯のうち、新築・既存にこだわらない世帯の割合	24.7%(2023・令和5)
	一般観測指標	全国のマンションストック数に占めるマンション管理適正化推進計画を作成した市区等のマンションストック数の割合	96.5%(2024・令和6)
一般観測指標	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	8.8割(2024・令和6)	

視点	種別	指標	策定時現状値
「住まうモノ」の 視点に関する指標	一般観測指標	市区町村の取組により除却等がなされた管理不全空家等	22万件 (2014・平成26～2024・令和6の累計)
	一般観測指標	使用目的のない空き家数	386万戸(2023・令和5)
	一般観測指標	相続前の対策の実施率	23%(2024・令和6)
	一般観測指標	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	59.8%(2023・令和5)
	一般観測指標	立地適正化計画を作成する市町村数	568市町村(2023・令和5)
	一般観測指標	立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合	57.5%(2023・令和5)
	一般観測指標	最大クラスの洪水・内水、津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	【洪水】0%(2023・令和5) 【内水】0%(2023・令和5) 【津波】0%(2023・令和5) 【高潮】0%(2023・令和5)
	一般観測指標	既存不適格の住宅が立地する水害に係る災害危険区域を有する市区町村のうち、当該住宅の改善について計画を定めている市区町村の割合	0%(2025・令和7)
	一般観測指標	土砂災害警戒区域(約699,100区域(2023年(令和5年)度末時点))のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合	96%(2023・令和5)
	一般観測指標	電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路(約10,000km)における無電柱化整備完了率	54%(2023・令和5)
一般観測指標	著しく危険な密集市街地の未解消地区(全国 1,662ha(2023年(令和5年)度末時点))を有する地方公共団体(全国 15 市区町)のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合	0%(2024・令和6)	
「住まいを支えるプレイヤー」の 視点に関する指標	一般観測指標	制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	20.9%(2024・令和6)

**成果指標:**

全国計画に掲げる目標に係る全国的な進捗状況を定量的に測定することを目的に設定した指標であって、目標値を定めて全国計画に記載するもの。

**重要観測指標:**

国民の住生活の安定の確保及び向上に関する現状を把握することを目的とした指標であって、直ちには目標足りないものの、住宅市場の歪み・問題の発生の予兆を観測し、要因の分析や対応策の検討に資する特に重要なものであり、目標値を定めずに全国計画に記載するもの。

**一般観測指標:**

国民の住生活の安定の確保及び向上に関する現状を把握することを目的とした指標又は従前の計画で成果指標として定められていた指標であって、目標値を定めずに全国計画に記載しないものの、国土交通省のウェブサイト等で公表するもの。